

平成19年度 施策評価表

所属 09300000

保健所 保健予防課

施策	0209 感染症対策						
区分							
対象	区民及び予防接種対象者、区内で確認された感染症発症者・結核患者						
施策意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。						
現状と課題	平成15年6月、危機管理体制強化のため、感染症関係機関連絡会（医師会・獣医師会・消防署・警察）を立ち上げ、SARS予行訓練・新型インフルエンザ机上訓練を実施してきた。また、平成11年より「はしかゼロ作戦」を展開し、麻疹接種率を93%とした。今後さらなる対策により麻疹接種率95%を目指す。						
成果指標	1：結核の届出患者数		平成21年度		130		
	2：感染症（1～3類）の届出患者数		平成21年度		15		
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	165.00	150.00	145.00		
	成果指標2 [人]	予定	20.00	18.00	17.00		
		実績	21.00	17.00			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		474,959	516,829		
		実績	416,119	386,874			
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心／感染症法・予防接種法・狂犬病予防法等により、感染症の知識の普及、健康診断、患者調査、治療管理を行い、区民の感染症の発生と拡大を予防する。				
		区民ニーズへの貢献	非常に大きい／14年3月の保健医療実態調査で区民の入手したい情報の第1位は病気の予防である。SARS・新型インフルエンザ・予防接種等の区民の相談先としてのニーズは高い。				
成果向上の必要性		向上必要／平成18年の結核届出数は151名で、国や都の結核罹患率より高い。また、施設内での感染防止対策向上により、成果指標を向上させる必要がある。					
成果向上の容易性		容易ではない／高齢者の結核発症を減少させることは困難であるが、感染拡大を防ぐためには、地道な予防啓発活動により区民自らが感染予防活動に取り組む必要がある。					
位置付け総合評価	拡充／感染症対策は、感染症法・予防接種法・狂犬病予防法等に基づき、区で継続して実施していかなくてはならない。結核については、高齢者・ハイリスク者結核の早期発見・治療完了及び乳児の結核性髄膜炎の発生予防を目指した。平成17年4月より接種時期を変更（6ヶ月未満）したBCG接種率は98%であり、また、治療完了率向上のための支援の推進をしている。感染症に関しては、ハイリスクの施設利用者や海外渡航者、動物飼養者に対する知識の普及と指導の徹底、平常時からの関係機関との連携、はしかゼロに向けた予防接種実施率の向上対策が必要である。また、区民自らが感染症予防活動が実施できるよう、啓発活動が重要である。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	020903	エイズ・性感染症対策			13,098	6	
	020904	感染症予防対策			32,376	6	
	020905	予防接種事業			331,086	5	
	020906	夜間休日案内業務委託			1,449	5	
	020901	狂犬病予防事業			8,865	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09300000

施 策 0209

保健所 保健予防課

感染症対策

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		1,537	1,499		
		都道府県支出金	(2)		3,433	3,421		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		27,332	30,409		
		一般財源	(5)		436,294	476,474		
	直接費	事業費	(6)		404,377	446,644		
	職員人件費	人件費	(7)		61,509	62,568		
		再雇用職員分	(8)		540	0		
		(職員数：賦課)	(9)		7.07	7.38		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.07	7.38		
	間接費	(12)		2,170	2,591			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,363	5,026		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		6,363	5,026			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			474,959	516,829		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,540	2,282			
		都道府県支出金	(21)	3,390	3,385			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	16,078	17,986			
		一般財源	(24)	388,010	358,363			
	直接費	事業費	(25)	341,004	322,299			
	職員人件費	人件費	(26)	65,487	57,602			
		再雇用職員分	(27)	560	0			
		(職員数：賦課)	(28)	7.89	6.94			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.89	6.94			
	間接費	(31)	1,967	2,115				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,101	4,858			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,101	4,858				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	416,119	386,874				

施策名	感染症対策
-----	-------

担当課： 保健予防課

施策の達成状況

【達成度評価】

感染症危機管理体制強化のため、平成15年6月より感染症関係機関連絡会（医師会・獣医師会・消防署・警察）を立ち上げ、SARS訓練等を実施してきた。平成18年度は新型インフルエンザの机上訓練を実施し、発生時における関係機関の連携について検討した。

平成18年10月頃より感染性胃腸炎が増加し、東京都は12月13日に警報を発令し、葛飾区でも高齢者施設・小中学校等を中心とした発生があり、教育委員会の副校長会においてと物処理の実技講習や、現地調査・消毒・2次感染予防の徹底を図った。

結核対策では、結核治療完了率向上のために、保健所内におけるDOTSカンファレンスの開催、区内結核医療機関とのDOTS検討会（年4回）、関係機関との連携を目的としたDOTS講演会（年1回）及び病院・介護サービス事業所への結核健康教育（年7回）を実施した。また、新規の訪問DOTS事業として、高齢・一人暮らし・合併症を持つ結核患者に、退院直後からの服薬確認を実施し、今後の事業のあり方を検討した。さらに、平成19年4月より感染症法に結核予防法が統合されるため、体制整備を行った。

平成11年より、「はしかゼロ作戦」を推進し、平成18年度は、予防接種法の改正で麻疹2回接種となったが、接種勧奨の周知徹底等により麻疹接種率を93%と向上させた。平成18年5月～6月の近県の麻疹集団発生を受け、医師会主催の麻疹シンポジウムへの参加、及び、区内小・中学校における麻疹発生をうけ区内関係各課・医師会との麻疹連絡会を開催し、麻疹発生予防対策の強化、発生時対応を検討した。そして、平成19年1月に区内中学校での麻疹発生時に、2次・3次感染予防対策を具体的に実施した。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

新型インフルエンザ発生時の対応について、マニュアルを整備し、関係機関との連携を重視した感染症危機管理体制の強化を図る。また、感染症法に統合された結核対策（DOTS・接触者健診）の推進を図る。

麻疹ゼロ作戦の更なる推進により、麻疹地域まん延予防及び発生時対応を関係機関と連携し実施する。